

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第74期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 龍典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡村 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡村 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	93,758	93,833	100,665	95,328	105,032
経常利益 (百万円)	8,346	9,544	10,829	10,425	13,073
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,814	5,635	6,633	6,942	9,135
包括利益 (百万円)	5,633	7,166	4,618	7,190	9,661
純資産額 (百万円)	60,789	66,221	69,627	75,448	83,684
総資産額 (百万円)	95,363	102,936	107,145	114,093	122,617
1株当たり純資産額 (円)	983.90	1,071.20	1,128.22	1,226.58	1,362.16
1株当たり当期純利益 (円)	79.83	93.45	110.01	115.13	151.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	62.8	63.5	64.8	67.0
自己資本利益率 (%)	8.4	9.1	10.0	9.8	11.7
株価収益率 (倍)	16.3	15.9	15.5	13.3	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,634	6,237	7,508	12,532	1,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,361	3,481	4,756	4,209	3,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	943	1,223	1,212	1,569	1,631
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,438	27,050	28,545	35,212	31,892
従業員数 (名)	2,213	2,217	2,248	2,268	2,388

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	73,444	74,389	80,055	76,126	84,048
経常利益 (百万円)	6,821	7,797	8,649	7,729	11,009
当期純利益 (百万円)	3,903	4,597	5,503	5,242	7,847
資本金 (百万円)	13,302	13,302	13,302	13,302	13,302
発行済株式総数 (株)	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771
純資産額 (百万円)	49,952	53,194	57,100	61,175	67,620
総資産額 (百万円)	78,069	84,161	87,255	93,021	100,320
1株当たり純資産額 (円)	826.61	880.36	945.01	1,012.45	1,119.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.5 (7.5)	20.0 (10.0)	22.0 (10.0)	24.0 (13.0)	28.5 (12.5)
1株当たり当期純利益 (円)	64.59	76.08	91.08	86.76	129.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	63.2	65.4	65.8	67.4
自己資本利益率 (%)	8.1	8.9	10.0	8.9	12.2
株価収益率 (倍)	20.2	19.5	18.7	17.6	17.5
配当性向 (%)	27.1	26.3	24.2	27.7	21.9
従業員数 (名)	1,407	1,418	1,452	1,466	1,522

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 第73期の1株当たり配当額(中間配当額)には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正5年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年3月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年5月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承。東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年8月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年8月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年5月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特-49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般-49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特-50)第5229号取得。
- 平成元年7月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社(現連結子会社)設立。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成7年6月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成9年2月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司(現連結子会社)に社名変更。
- 平成13年8月 三鷹・メヌマ両事業所がISO14001の認証取得。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社24社、関連会社4社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備…… 当社及び連結子会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股份有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である㈱イチボウ、岩手ノーミ㈱、青森ノーミ㈱、日信防災㈱、千葉ノーミ㈱、四国ノーミ㈱、㈱ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ㈱、福島ノーミ㈱、新潟ノーミ㈱、北海道ノーミ㈱、八洲防災設備㈱、システムサービス㈱、持分法非適用関連会社である宮城ノーミ㈱が行っているほか、消火設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

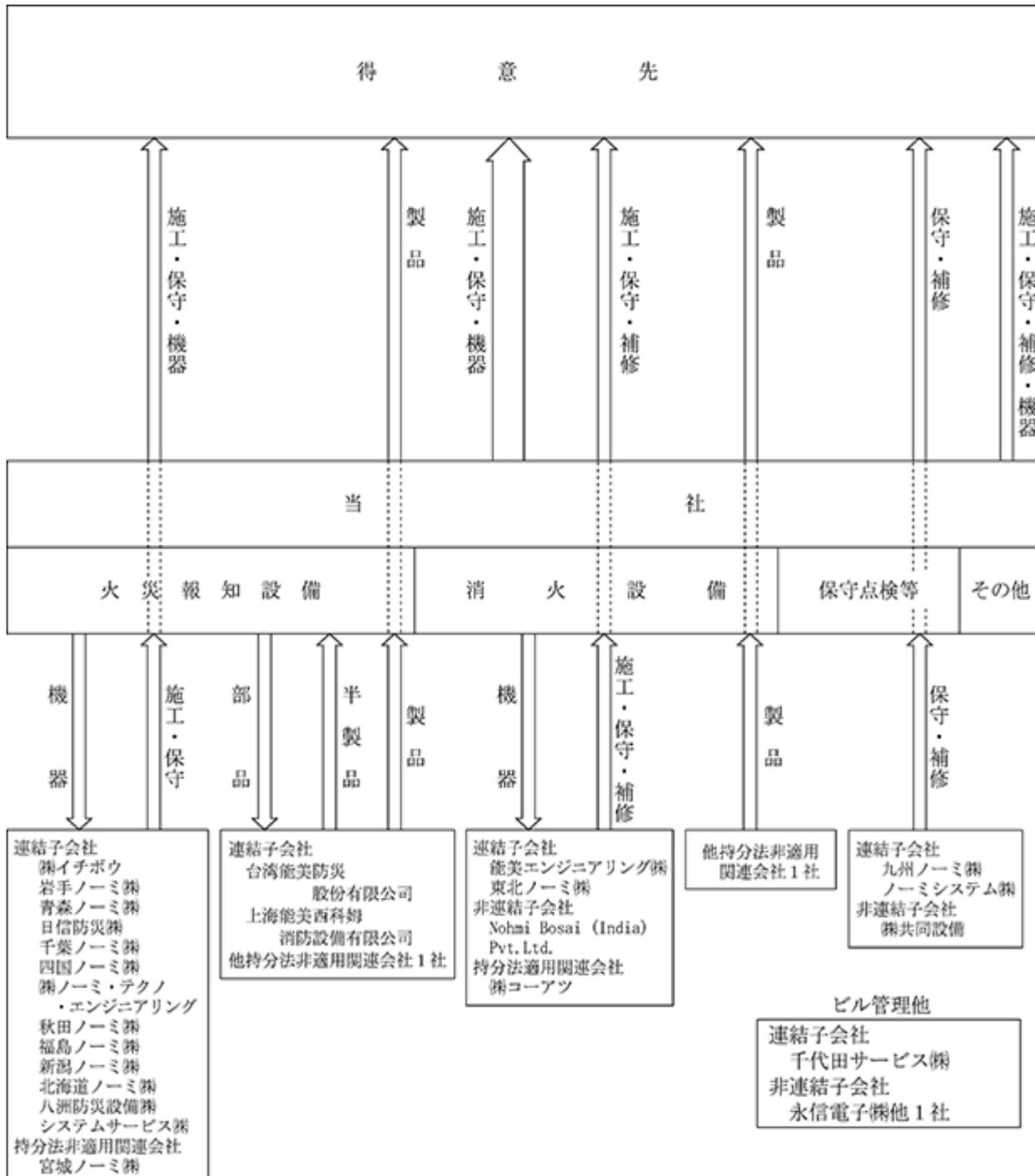
なお、親会社であるセコム㈱に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備…… 当社が製造販売するほか、当社の機器は他の関係会社に対しても販売しております。また、販売、取付工事については、連結子会社である能美エンジニアリング㈱、東北ノーミ㈱、非連結子会社であるNohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.、持分法適用関連会社である㈱コアツが行っているほか、火災報知設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等…… 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である九州ノーミ㈱、ノーミシステム㈱、非連結子会社である㈱共同設備が行っております。また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他…… 連結子会社である日信防災㈱が駐車場車路管制システムの施工、保守を行っているほか、上海能美西科姆消防設備有限公司においては防犯設備機器を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム(株)は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用関連会社・非連結子会社・持分法非適用関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

セキュリティサービス事業

連結子会社

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

九州ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

能美エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーミシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北ノーミ株式会社

消火設備・火災報知設備の施工・保守

青森ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場車路管制システムの
施工・保守・機器販売

千葉ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

福島ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

新潟ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

北海道ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

システムサービス株式会社

弱電設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股份有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

持分法適用関連会社

株式会社コーアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

非連結子会社

永信電子株式会社

電子機器の製造他

株式会社共同設備

火災報知設備・消火設備の保守・補修

Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.他1社

消火設備・火災報知設備の施工・保守・機器販売他

持分法非適用関連会社

宮城ノーミ株式会社他2社

火災報知設備・消火設備の施工・保守他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(親会社) セコム㈱ (注) 3	東京都渋谷区	66,385	その他		50.7 (0.1)	当社火災報知設備の機器販売	2名	0名
(連結子会社) ㈱イチボウ	東京都品川区	28	火災報知設備	73.2		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
九州ノーマ㈱	福岡市中央区	30	保守点検等	100.0		当社火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修の代行	1名	7名
千代田サービス㈱	東京都千代田区	20	その他	70.0		当社の建物管理、清掃、業務代行他	1名	3名
能美エンジニアリング㈱	東京都江東区	80	消火設備	100.0		当社消火設備の施工、保守の代行	1名	6名
ノーマシステム㈱	東京都杉並区	20	保守点検等	100.0		当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	1名	4名
岩手ノーマ㈱	岩手県盛岡市	30	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	1名	6名
東北ノーマ㈱	仙台市太白区	32	消火設備	100.0		当社消火設備・火災報知設備の施工、保守の代行	1名	10名
青森ノーマ㈱	青森県青森市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	4名
日信防災㈱	東京都千代田区	50	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	3名
千葉ノーマ㈱	千葉県匝瑳市	10	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	2名
四国ノーマ㈱	香川県高松市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	3名
㈱ノーマ・テクノ・エンジニアリング	東京都府中市	40	火災報知設備	100.0		当社環境監視システムの施工、保守の代行	1名	4名
秋田ノーマ㈱	秋田県秋田市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
福島ノーマ㈱	福島県福島市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	7名
新潟ノーマ㈱	新潟市中央区	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	7名
北海道ノーマ㈱	札幌市北区	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	8名
八洲防災設備㈱	東京都中央区	20	火災報知設備	81.8		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
システムサービス㈱	札幌市白石区	80	火災報知設備	100.0		当社弱電設備の施工	1名	4名
台湾能美防災股份有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	96.3		当社火災報知設備の製造、販売	1名	5名
上海能美西科姆消防設備有限公司 (注) 2	中国 上海市	US\$14,300千	その他	60.0		当社火災報知設備の製造、販売	1名	3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(持分法適用関連会社) ㈱コーアツ	兵庫県伊丹市	60	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	6名	0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは上海能美西科姆消防設備有限公司であります。
3 親会社であるセコム(株)は、有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	1,261
消火設備	421
保守点検等	335
その他	149
全社(共通)	222
合計	2,388

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,522	40.7	16.3	6,481,654

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	795
消火設備	259
保守点検等	256
全社(共通)	212
合計	1,522

- (注) 1 平均年間給与は、基準賃金に賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	869	
能美エンジニアリング株式会社	能美エンジニアリング株式会社労働組合	55	

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、研究開発から営業、施工、メンテナンスまでの一貫体制のもと、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを提供する一方、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年12月に創立100周年を迎えた当社グループは、さらに大きく飛躍するため、平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しております。

その骨子は以下のとおりです。

ビジョン

～次世代防災への進化～

「創立100周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

施策

次世代防災への基盤整備

基幹事業の収益力向上と売上拡大

お客様との信頼関係の更なる向上

新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦

技術開発力・エンジニアリング力の強化

海外事業の強化

防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM & Aの推進

人材育成の強化

グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しとしましては、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性の影響などに依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましても、市場が堅調に推移することが期待されるものの、労務費や原材料価格の動向などが引き続き懸念される状況にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その最終年度にあたる平成30年度におきましても、企業価値の最大化を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。この規制が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

原材料等の価格が大幅に上昇した場合や一部の原材料等が供給不足に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスクについて

不動産や有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件が大幅に変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

地震等の大規模な自然災害により生産および販売拠点が被害を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、企業収益の改善が続くなか、民間設備投資が緩やかに増加したことなどにより、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、そのビジョンと施策のもと、企業価値の最大化を目指してまいりました。

中期経営計画の2年目として積極的な営業活動に努めた結果、大型物件の寄与などにより、当連結会計年度の受注高は109,019百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は105,032百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、業務効率化等による継続的な原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、営業利益は12,881百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は13,073百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,135百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は37,641百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は6,640百万円（前年同期比19.8%増）、消火設備につきましては、売上高は37,328百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は7,647百万円（前年同期比35.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は24,889百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は4,987百万円（前年同期比2.2%増）、その他につきましては、売上高は5,172百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は185百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8,523百万円増加し、122,617百万円となりました。これは、現金及び預金が3,603百万円減少、建設仮勘定が3,447百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8,309百万円増加、建物及び構築物が3,665百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ287百万円増加し、38,933百万円となりました。これは、未払金が452百万円減少したものの、社債が245百万円増加、工事損失引当金が219百万円増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ8,235百万円増加し、83,684百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,320百万円の減少となり、31,892百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額8,007百万円、法人税等の支払額4,631百万円、たな卸資産の増加額1,692百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益13,187百万円、減価償却費1,671百万円等により、営業活動全体では1,706百万円の流入（前連結会計年度は12,532百万円の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に固定資産の取得による支出により3,422百万円の流出（前連結会計年度は4,209百万円の流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払いにより1,631百万円の流出（前連結会計年度は1,569百万円の流出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	23,168	5.6
消火設備	28,465	25.6
保守点検等	15,257	3.6
その他	4,505	9.8
合計	71,397	12.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額はすべて製造原価及び実際発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	38,106	7.1	12,133	4.0
消火設備	40,323	19.5	38,081	8.5
保守点検等	25,296	5.7	4,125	10.9
その他	5,292	13.2	631	23.7
合計	109,019	11.3	54,971	7.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	37,641	9.6
消火設備	37,328	17.0
保守点検等	24,889	3.4
その他	5,172	3.2
合計	105,032	10.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態及び経営成績について以下のように分析しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの各セグメントの経営成績等は以下ようになっております。

火災報知設備につきましては、工事収入および商品販売ともに増収となり、売上高は前年同期比9.6%増加の37,641百万円となりました。セグメント資産は前連結会計年度末と比べ1,436百万円増加し、38,923百万円となりました。

消火設備につきましては、高層ビル等の一般物件は減収となったものの、プラント・トンネル等の特殊物件は増収となり、売上高は前年同期比17.0%増加の37,328百万円となりました。セグメント資産は前連結会計年度末と比べ7,888百万円増加し、32,014百万円となりました。

保守点検等につきましては、保守点検および補修工事ともに増収となり、売上高は前年同期比3.4%増加の24,889百万円となりました。セグメント資産は前連結会計年度末と比べ40百万円減少し、12,628百万円となりました。

その他につきましては、駐車場関連は減収となったものの、売上高は前年同期比3.2%増加の5,172百万円となりました。セグメント資産は前連結会計年度末と比べ287百万円減少し、3,551百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ9,703百万円(10.2%)増加し、105,032百万円となりました。

売上原価率は、厳しい環境ながらコストダウン・原価低減に努めた結果、前連結会計年度と比べ0.2ポイント改善し、66.1%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ10.9%増加し35,583百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度と比べ0.2ポイント改善し、33.9%となりました。

販売費・一般管理費につきましては、795百万円増加しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べ1.4ポイント改善し、21.6%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比26.4%増加の12,881百万円となり、経常利益は前年同期比25.4%増加の13,073百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比31.6%増加の9,135百万円となり、1株当たりの当期純利益は151.51円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度の64.8%から増加し、67.0%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,226.58円から1,362.16円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,706百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,422百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,631百万円の流出で、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は31,892百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性につきましては、当社グループは運転資金および設備投資資金等の必要な資金を主に自己資金で賅っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で110名であり、これは総従業員の約5%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,063百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備

一般ビルや共同住宅市場向けに、ユーザーニーズに応えた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、海外市場向けに信頼性を向上させた新型感知器を開発し、中国や東南アジア等の海外市場へ積極的な展開を行っております。更に特殊分野として、電算機室向けに付加価値が高く、顧客のニーズに応えた新たな防災機器の開発に取り組んでおります。

大規模建物向けGR型受信機の後継機種として、大型画面を採用して操作性を向上し、最大系統数を20系統に拡張した、集中型の受信機を開発いたしました。

住宅用火災警報器の買い替え需要や住宅メーカーへの拡販を狙い、単独型で小型薄型の住宅用火災警報器を開発いたしました。

一般ビル市場に対して、施工性の向上とコストダウンを目指した新たな無線式自動火災報知システムを開発いたしました。

東南アジア等の海外市場向けに信頼性を向上させた、熱付光電アナログ式感知器(R型)を開発いたしました。電算機室の異常に対して、いち早く異常箇所を特定するために感度切替機能を有する、新たなポータブルタイプの火災予兆システムを開発いたしました。

ホテル客室等の湯気や埃による誤作動対策として、新たに自動試験機能付きの湯気・埃環境強化型感知器(P型/R型)を開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は1,655百万円であります。

(2) 消火設備

消火設備は、種々の市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。また、大空間や大型物件向けに新たな消火システムの開発に取り組んでおります。

文化財等の伝統的建築物の新たな消火システムとして、高粘度液体の利用を研究開発しております。(総務省消防庁平成29年度消防防災科学技術研究推進制度に採択された研究)

大空間物件向けの放水砲システム用として、一斉開放弁の認証を取得いたしました。

従来製品の後継機種として、新たな加圧型一斉開放弁の認証を取得いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は408百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備や実験施設の新設および更新等を中心に総額2,598百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	1,752百万円	194.7%
消火設備	303	50.8
保守点検等	100	53.1
その他	175	56.3
計	2,331	107.8
消去又は全社	267	89.3
合計	2,598	28.4

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備等	1,155	1	253 (1,662)	306	1,717	795
三鷹工場 東京都三鷹市	火災報知設備 消火設備 その他	防災盤の製造 設備等	34	0	2,073 (6,666)	46	2,154	91
メヌマ工場 埼玉県熊谷市	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備等	2,642	427	673 (71,433)	258	4,001	152
研究開発センター 埼玉県三郷市他	全社資産	研究開発設備	1,275	18	829 (3,213)	196	2,320	97
西新宿事務所 東京都新宿区	全社資産	研修設備	207	-	808 (397)	19	1,036	-
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	83	-	79 (671)	8	170	29
関西支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	58	0	45 (559)	25	129	94
城東事務所 東京都江東区	全社資産	研修設備	57	-	479 (341)	12	549	-
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	賃貸用不動産	123	-	990 (329)	4	1,117	-
PR実験棟研究棟 埼玉県熊谷市	全社資産	研究開発設備 等	3,166	16	-	326	3,509	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備等	8	16	-	498	522	120

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海能美 西科姆消 防設備有 限公司	本社 上海市閔行区	火災報知設備 その他	火災報知機 器・防犯機 器の製造設 備等	21	169	-	46	236	160

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については()で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
エンジニアリング本部 東京都新宿区	消火設備	事務所	103

国内子会社

該当事項はありません。

在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030	13,302	7,030	12,743

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円
割当先 セコム株

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	21	190	137	2	2,506	2,889	
所有株式数(単元)		92,874	1,566	355,513	52,275	3	105,892	608,123	20,471
所有株式数の割合(%)		15.27	0.26	58.46	8.60	0.00	17.41	100.00	

(注) 1 自己株式409,729株は、「個人その他」に4,097単元、「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.64
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,063	3.41
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,698	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,216	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,148	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.66
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	935	1.55
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	745	1.23
計		41,040	67.92

(注) 1 平成30年3月31日現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,402,600	604,026	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 20,471		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,026	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,700		409,700	0.67
計		409,700		409,700	0.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	119	0
当期間における取得自己株式	64	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	409,729		409,793	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金16円とし、年間で28円50銭といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	755	12.5
平成30年6月26日 定時株主総会決議	966	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,309	1,902	1,724	1,839	2,416
最低(円)	688	1,107	1,220	1,297	1,468

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,912	2,292	2,109	2,150	2,385	2,416
最低(円)	1,757	1,894	1,988	1,992	1,874	2,139

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性25名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		橋 爪 毅	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成18年6月 専務取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	63
代表取締役 社長		伊 藤 龍 典	昭和27年11月18日生	昭和50年11月 当社入社 平成20年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任 平成29年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	14
専務取締役	社長補佐、 営業技術 部・研究開 発センター 担当	内 山 順	昭和23年7月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成25年6月 専務取締役就任(現任) 平成30年6月 社長補佐、営業技術部・研究開発 センター担当(現任)	(注)3	23
常務取締役	技術本部長 兼社長室・ 防災ソ リューション 部担当	市 川 信 行	昭和30年8月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成24年6月 取締役就任 平成28年6月 常務取締役就任(現任) 平成30年6月 技術本部長兼社長室・防災ソ リューション部担当(現任)	(注)3	10
常務取締役	総合企画室 長・経理部 長兼広報 室・特販事 業部担当	岡 村 武 士	昭和34年7月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成27年6月 取締役就任 平成29年6月 常務取締役就任(現任) 平成29年6月 総合企画室長・経理部長兼広 報室・特販事業部担当(現任)	(注)3	3
常務取締役	営業統括本 部副本部 長・CS設 備本部長兼 西日本地区 担当	竹 内 弘	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成24年6月 取締役就任 平成30年6月 常務取締役就任(現任) 平成30年6月 営業統括本部副本部長・CS設 備本部長兼西日本地区担当(現任)	(注)3	6
常務取締役	営業統括本 部副本部 長・エンジ ニアリング 本部長兼北 海道地区担 当	長谷川 雅 弘	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成25年6月 取締役就任 平成30年6月 常務取締役就任(現任) 平成30年6月 営業統括本部副本部長・エンジ ニアリング本部長兼北海道地区担 当(現任)	(注)3	7
取締役		塩 谷 慎	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 平成7年6月 同行取締役就任 平成9年6月 日本鋼管株式会社(現JFEスチ ール株式会社)常勤監査役就任 平成19年4月 同社監査役就任 平成21年6月 五洋建設株式会社取締役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		伏 見 洋 之	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 東京海上火災保険株式会社(現東 京海上日動火災保険株式会社)入 社 平成22年6月 同社常務執行役員就任 平成24年6月 同社顧問(非常勤)就任 平成24年6月 日本地震再保険株式会社常務取締 役就任 平成28年6月 同社取締役就任 平成28年6月 日産東京販売ホールディングス株 式会社常勤監査役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		泉 田 達 也	昭和35年11月3日生	昭和61年3月 平成24年10月 平成27年12月 平成28年6月 平成30年6月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		進 藤 健 輔	昭和33年10月2日生	昭和56年3月 平成27年4月 平成28年6月	日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)入社 同社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	海外事業部長	陰 山 敬 司	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成21年6月 平成24年3月	当社入社 海外事業部長兼第1営業部長 取締役就任(現任) 海外事業部長(現任)	(注)3	15
取締役	消火設備本部長兼総務部担当	坂 口 直 人	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 平成18年3月 平成23年6月 平成30年6月	当社入社 総合企画室長 取締役就任(現任) 消火設備本部長兼総務部担当(現任)	(注)3	9
取締役	火報設備本部長兼首都圏西地区・九州地区担当	矢 口 孝 仁	昭和29年3月1日生	昭和47年4月 平成19年3月 平成24年6月 平成29年6月	当社入社 横浜支社長 取締役就任(現任) 火報設備本部長兼首都圏西地区・九州地区担当(現任)	(注)3	10
取締役	生産部長兼三鷹工場・メヌマ工場担当	有 賀 靖 夫	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年3月	当社入社 生産部長 取締役就任(現任) 生産部長兼三鷹工場・メヌマ工場担当(現任)	(注)3	12
取締役	商品本部長兼東日本地区担当	原 祐 二	昭和34年5月18日生	昭和57年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成30年6月	当社入社 横浜支社長 取締役就任(現任) 商品本部長兼東日本地区担当(現任)	(注)3	3
取締役	人事部長兼CSR推進室・情報システム室・人材開発室担当	杉 山 祐 一	昭和32年3月16日生	昭和55年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 人事部長 取締役就任(現任) 人事部長兼CSR推進室・情報システム室・人材開発室担当(現任)	(注)3	16
取締役	エンジニアリング本部副本部長・技術企画調達部長兼品質統制室・環境システム事業部担当	三 浦 寿 人	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 平成27年3月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 エンジニアリング本部第3システム施工部長兼品質安全管理部長 取締役就任(現任) エンジニアリング本部副本部長・技術企画調達部長兼品質統制室・環境システム事業部担当(現任)	(注)3	22
取締役	火報設備本部副本部長・第1システム施工部長兼安全衛生推進室・首都圏東地区担当	池 田 信 也	昭和35年8月14日生	昭和58年4月 平成25年3月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 火報設備本部第1システム施工部長 取締役就任(現任) 火報設備本部副本部長・第1システム施工部長兼安全衛生推進室・首都圏東地区担当(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長兼営業開発室・中部地区担当	山 本 一 人	昭和37年10月27日生	昭和62年4月 平成28年3月 平成30年6月 平成30年6月	当社入社 中部支社長 取締役就任(現任) 営業本部長兼営業開発室・中部地区担当(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅倉 義久	昭和31年10月31日生	昭和55年4月 平成24年10月 平成27年6月	当社入社 C S R推進室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
常勤監査役		近藤 弘	昭和34年7月12日生	昭和57年4月 平成25年3月 平成28年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		石井 藤次郎	昭和33年12月1日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所(現弁護士法人松尾綜合法律事務所)入所 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		近藤 和夫	昭和25年12月27日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役執行役員就任 同社常務取締役常務執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社専務執行役員就任 同社副社長執行役員就任 三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)副社長執行役員就任 株式会社インターリスク総研代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		朝日 秀彦	昭和28年1月29日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年6月	富士電機家電株式会社(現富士電機株式会社)入社 富士電機リテイルシステムズ株式会社(現富士電機株式会社)常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 富士電機株式会社執行役員就任 同社執行役員常務就任 同社特別顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	
計							233

- (注) 1 取締役 塩谷愼および伏見洋之の2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 石井藤次郎、近藤和夫および朝日秀彦の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 浅倉義久および近藤和夫の2名の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 近藤弘の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 石井藤次郎の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 朝日秀彦の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であることを認識しております。この認識の下、会社経営の透明性・公正性の確保、迅速な経営判断等を目標として取り組んでまいります。

また、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係構築のため、適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

さらに、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役2名が選任されております。この体制のなか、企業価値の最大化、会社経営の透明性・公正性の確保、迅速な経営判断等を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

毎月2回、取締役・監査役を参加者とする常務会を開催し、また、年2回、常務会参加者に加え主要な部所長による経営会議を開催し業務執行の充実を図っております。

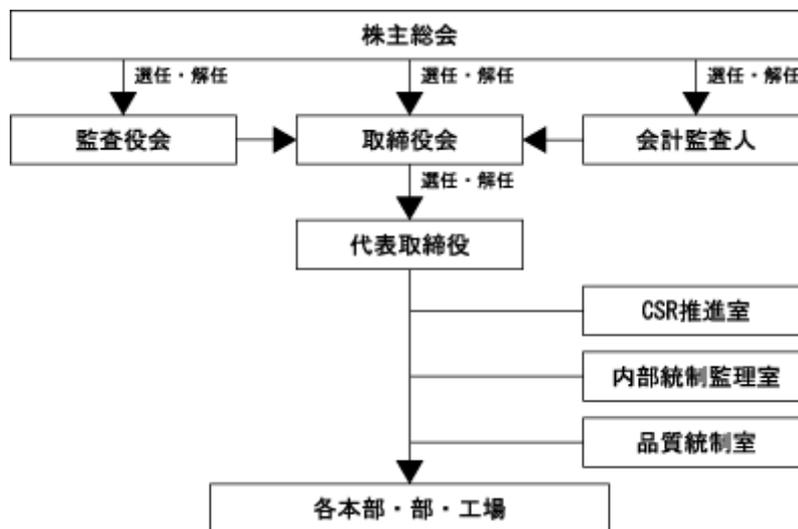
当社は、取締役会の機能強化の観点から、当社の業務・業態に精通した取締役が取締役会で意思決定、業務遂行にあたるのが重要であると考えておりますので、現状の体制を採用しております。

内部統制システムにつきましては、会社法に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（内部統制の基本方針）を定めており、適宜見直しを行うことで改善を図っております。

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規程を定めて管理体制を構築しており、リスクマネジメントを担当する取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会において、リスク顕在化の防止を推進することとしております。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査

当社の監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。なお、常勤監査役 近藤弘は、当社内の経理部等で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である内部統制監理室(6名)は監査役および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項

の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度にも対応しております。

会計監査人、監査役、内部統制監理室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

これらの監査については、社外取締役および社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告がされております。

社外取締役および社外監査役

社外取締役 塩谷慎は株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）の出身であり、同じく伏見洋之は東京海上日動火災保険株式会社出身であります。社外監査役 石井藤次郎は弁護士法人松尾総合法律事務所出身の弁護士であり、同じく近藤和夫は三井住友海上火災保険株式会社出身であり、同じく朝日秀彦は富士電機株式会社の特別顧問であります。社外役員が関係するこれらの法人と当社は取引関係にありますが、いずれも定常的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

経営に対する監督機能の観点から、当社は社外取締役を2名選任しており、経営上、大所・高所からの見地で経営者の職務執行を監督しております。さらに当社の監査役会は、社外監査役が3名選任されておりますので、経営監督機能の客観性・独立性は十分に確保されていると考えております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準等を参考にしており、独立役員としましては、社外取締役 塩谷慎および伏見洋之を指定し、同取引所に届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額となります。

弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は弁護士法人松尾総合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任しており、指定有限責任社員吉田秀樹及び指定有限責任社員八鍬賢也の2名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士5名、その他の監査従事者10名の合計15名が監査業務に従事しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	474	315	104	54	19
監査役 (社外監査役を除く。)	50	45		5	2
社外役員	26	24		2	6

(注) 上記のほか、平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会の決議に基づき次のとおり支給しております。

退任監査役に対する退職慰労金 1名 1百万円(うち社外1名 1百万円)

なお、この金額には、当事業年度および過年度の退職慰労金引当額の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(社外取締役を除く)の報酬については、月額報酬と賞与で構成しており、役位や業績等を勘案して決定しております。また、中長期的な企業価値向上に対する動機付けの観点から、月額報酬の一部を役員持株会に

抛出し、自社株を取得するものとしております。なお、社外取締役の報酬については、高い独立性を要する立場であることから、賞与は支給しておりません。

監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成30年6月26日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,485百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	349	取引関係強化のため
富士電機株式会社	375,000	247	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	160,000	205	取引関係強化のため
D I C 株式会社	50,000	205	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	11,000	199	取引関係強化のため
京阪神ビルディング株式会社	245,000	150	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	121	取引関係強化のため
日本空港ビルデング株式会社	20,000	77	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	75	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	63	取引関係強化のため
株式会社西武ホールディングス	32,800	60	取引関係強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	22,600	45	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	44	取引関係強化のため
イオン株式会社	21,008	34	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	33	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8,542	32	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	32	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	32	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	28	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	71,600	26	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	24	取引関係強化のため
タカスタンダード株式会社	9,265	16	取引関係強化のため
ダイダン株式会社	11,450	12	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	26,688	11	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	11	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	10	取引関係強化のため
清水建設株式会社	10,000	9	取引関係強化のため
鹿島建設株式会社	11,576	8	取引関係強化のため
株式会社帝国ホテル	4,000	8	取引関係強化のため
大成建設株式会社	10,000	8	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	309	取引関係強化のため
富士電機株式会社	375,000	271	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	160,000	229	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	11,000	221	取引関係強化のため
京阪神ビルディング株式会社	245,000	218	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	120	取引関係強化のため
日本空港ビルデング株式会社	20,000	81	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	40,300	75	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	37,310	61	取引関係強化のため
株式会社西武ホールディングス	32,800	60	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	54	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	49	取引関係強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	22,600	43	取引関係強化のため
イオン株式会社	22,008	41	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	39	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8,542	36	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	13,887	34	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	30	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	7,160	28	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	25	取引関係強化のため
タカラスタンダード株式会社	9,714	17	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	15	取引関係強化のため
ダイダグ株式会社	5,940	13	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	12	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	2,668	12	取引関係強化のため
鹿島建設株式会社	11,576	11	取引関係強化のため
大成建設株式会社	2,000	10	取引関係強化のため
西日本鉄道株式会社	3,597	10	取引関係強化のため
清水建設株式会社	10,000	9	取引関係強化のため
株式会社メディopalホールディングス	4,313	9	取引関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を21名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59		59	
連結子会社				
計	59		59	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加するなど、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,977	33,374
受取手形及び売掛金	6 30,285	6,8 38,595
商品及び製品	3,220	3,145
仕掛品	1,094	1,040
原材料及び貯蔵品	3,477	3,603
未成工事支出金	2 5,594	2 7,536
繰延税金資産	2,157	2,398
その他	754	957
貸倒引当金	359	359
流動資産合計	83,202	90,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 6,307	1,4,7 9,973
機械装置及び運搬具（純額）	1 422	1 672
土地	6,951	4 7,017
建設仮勘定	3,514	66
その他（純額）	1 1,430	1 1,929
有形固定資産合計	18,627	19,659
無形固定資産		
ソフトウェア	1,123	1,341
のれん	-	54
その他	69	69
無形固定資産合計	1,192	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,645	3 5,728
長期貸付金	39	12
退職給付に係る資産	-	5
繰延税金資産	2,818	2,707
その他	3 2,630	2,802
貸倒引当金	63	55
投資その他の資産合計	11,070	11,200
固定資産合計	30,891	32,325
資産合計	114,093	122,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	⁸ 4,745
電子記録債務	4,418	4,575
短期借入金	⁹ 18	30
未払金	7,094	6,641
未払法人税等	3,098	2,841
未成工事受入金	4,705	4,770
賞与引当金	2,906	3,095
製品保証引当金	9	16
完成工事補償引当金	50	45
工事損失引当金	² 639	² 859
建物解体費用引当金	71	-
その他	1,572	1,804
流動負債合計	29,328	29,426
固定負債		
社債	-	245
長期借入金	-	⁴ 83
退職給付に係る負債	8,055	7,814
役員退職慰労引当金	486	602
製品保証引当金	276	243
資産除去債務	92	95
その他	405	422
固定負債合計	9,316	9,507
負債合計	38,645	38,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,869
利益剰余金	48,109	55,825
自己株式	279	279
株主資本合計	74,002	81,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	830
為替換算調整勘定	427	508
退職給付に係る調整累計額	1,274	918
その他の包括利益累計額合計	40	419
非支配株主持分	1,486	1,546
純資産合計	75,448	83,684
負債純資産合計	114,093	122,617

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	95,328	105,032
売上原価	1,2 63,232	1,2 69,448
売上総利益	32,096	35,583
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,577	7,759
賞与引当金繰入額	1,827	1,992
賞与及び手当	806	821
福利厚生費	1,651	1,687
役員退職慰労引当金繰入額	75	86
退職給付費用	1,081	1,014
業務委託費	1,048	1,157
賃借料	1,270	1,278
減価償却費	570	708
研究開発費	2 1,778	2 2,035
貸倒引当金繰入額	14	1
のれん償却額	-	2
その他	4,203	4,155
販売費及び一般管理費合計	21,905	22,701
営業利益	10,190	12,881
営業外収益		
受取利息	37	31
受取配当金	54	53
補助金収入	-	59
為替差益	9	-
保険配当金	5	8
保険返戻金	4	9
受取賃貸料	51	48
持分法による投資利益	153	116
その他	79	61
営業外収益合計	396	389
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸費用	25	25
売上割引	83	100
為替差損	-	31
コミットメントフィー	6	7
その他	41	29
営業外費用合計	160	198
経常利益	10,425	13,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 138
投資有価証券売却益	7	102
特別利益合計	7	240
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	69
固定資産処分損	4 21	4 48
関係会社清算損	30	7
投資有価証券評価損	70	-
減損損失	5 47	-
特別損失合計	169	125
税金等調整前当期純利益	10,263	13,187
法人税、住民税及び事業税	3,559	4,346
法人税等調整額	304	319
法人税等合計	3,255	4,027
当期純利益	7,008	9,160
非支配株主に帰属する当期純利益	65	24
親会社株主に帰属する当期純利益	6,942	9,135

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	7,008	9,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	20
為替換算調整勘定	306	121
退職給付に係る調整額	343	356
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	1,182	1,500
包括利益	7,190	9,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,252	9,595
非支配株主に係る包括利益	62	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,879	42,478	278	68,381
会計方針の変更による 累積的影響額			199		199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,879	42,677	278	68,580
当期変動額					
剰余金の配当			1,510		1,510
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,942		6,942
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	5,431	0	5,421
当期末残高	13,302	12,869	48,109	279	74,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	662	606	1,618	350	1,596	69,627
会計方針の変更による 累積的影響額						199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	662	606	1,618	350	1,596	69,826
当期変動額						
剰余金の配当						1,510
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,942
自己株式の取得						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	144	178	343	310	110	200
当期変動額合計	144	178	343	310	110	5,621
当期末残高	806	427	1,274	40	1,486	75,448

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,869	48,109	279	74,002
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,869	48,109	279	74,002
当期変動額					
剰余金の配当			1,419		1,419
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,135		9,135
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,715	0	7,715
当期末残高	13,302	12,869	55,825	279	81,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	806	427	1,274	40	1,486	75,448
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	806	427	1,274	40	1,486	75,448
当期変動額						
剰余金の配当						1,419
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,135
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	81	356	459	60	519
当期変動額合計	24	81	356	459	60	8,234
当期末残高	830	508	918	419	1,546	83,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,263	13,187
減価償却費	1,396	1,671
減損損失	47	-
のれん償却額	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	415	272
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	69
賞与引当金の増減額(は減少)	116	188
製品保証引当金の増減額(は減少)	82	26
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	21	71
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	185	219
受取利息及び受取配当金	92	84
保険返戻金	4	9
支払利息	3	4
持分法による投資損益(は益)	153	116
固定資産処分損益(は益)	21	89
投資有価証券評価損益(は益)	70	-
投資有価証券売却損益(は益)	7	102
関係会社清算損益(は益)	30	7
関係会社出資金売却損益(は益)	-	69
売上債権の増減額(は増加)	3,472	8,007
たな卸資産の増減額(は増加)	258	1,692
仕入債務の増減額(は減少)	25	521
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,126	56
その他	14	212
小計	16,268	6,260
利息及び配当金の受取額	88	81
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	3,821	4,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,532	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	167	472
固定資産の取得による支出	3,337	3,870
固定資産の売却による収入	37	211
投資有価証券の取得による支出	600	75
投資有価証券の売却による収入	8	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	277
貸付けによる支出	22	559
貸付金の回収による収入	54	183
保険積立金の解約による収入	15	53
その他	198	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,209	3,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	168
長期借入金の返済による支出	-	5
社債の償還による支出	-	30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	1,510	1,419
非支配株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569	1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,667	3,320
現金及び現金同等物の期首残高	28,545	35,212
現金及び現金同等物の期末残高	1 35,212	1 31,892

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の20社であります。

株式会社イチボウ
九州ノーミ株式会社
千代田サーピス株式会社
能美エンジニアリング株式会社
ノーミシステム株式会社
岩手ノーミ株式会社
東北ノーミ株式会社
青森ノーミ株式会社
日信防災株式会社
千葉ノーミ株式会社
四国ノーミ株式会社
株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング
秋田ノーミ株式会社
福島ノーミ株式会社
新潟ノーミ株式会社
北海道ノーミ株式会社
八洲防災設備株式会社
システムサービス株式会社
台湾能美防災股份有限公司
上海能美西科姆消防設備有限公司

当連結会計年度より、システムサービス株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年12月31日としているため、当連結会計年度は平成30年1月1日から平成30年3月31日の3か月間を連結しております。

(2) 非連結子会社は次の4社であります。

永信電子株式会社
株式会社共同設備
Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd. 他1社

(3) 非連結子会社の4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。

株式会社コーアツ

- (2) 持分法非適用関連会社は次の3社であります。

宮城ノーマ株式会社他2社

- (3) 非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

- (4) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

- b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

- a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- c 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- d 未成工事支出金

個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

- a ソフトウエア

見込利用可能期間(5年)による定額法

- b その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績等に基づき発生見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から概ね3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	14,159百万円	14,433百万円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	380百万円	340百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,050百万円	3,158百万円
その他(出資金)	0	

4 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物		13百万円
土地		99 "
計		113百万円

同上の債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金		55百万円
計		55百万円

5 偶発債務

(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
		90百万円 (INR 55,000千)
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd		
計		90百万円

(2)連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.他1社	256百万円 (INR 130,028千) (USD 283千)	241百万円 (INR 146,221千)
能美保利(北京)智能技術 有限公司	0百万円 (CNY 20千)	
計	257百万円	241百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	57百万円	54百万円

7 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物		12百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		302百万円
支払手形		543 "

9 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,887百万円	9,136百万円
借入実行残高	18	
差引額	8,869	9,136

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
639百万円	859百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,782百万円	2,063百万円

- 3 (当連結会計年度)

固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。

- 4 (前連結会計年度)

固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分によるものであります。

- 5 (前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産	千葉県白井市	土地、建物及び構築物

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

当該遊休資産については、当連結会計年度において、今後の使用見込みが乏しいと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は土地39百万円、建物及び構築物8百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161百万円	166百万円
組替調整額	0	102
税効果調整前	161	64
税効果額	19	44
その他有価証券評価差額金	141	20
為替換算調整勘定		
当期発生額	306	121
退職給付に係る調整額		
当期発生額	135	194
組替調整額	360	318
税効果調整前	495	513
税効果額	152	157
退職給付に係る調整額	343	356
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	2
その他の包括利益合計	182	500

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771			60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	532,986	146		533,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 146株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	725	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	785	13	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	664	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771			60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	533,132	119		533,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 119株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	664	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	755	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	966	16	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	36,977百万円	33,374百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	167	
計	37,145	33,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,932	1,482
現金及び現金同等物	35,212	31,892

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、取引先企業への長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては各事業部門において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、発行体の信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また社債、借入金、関係会社が銀行から資金調達しているものであります。営業債務などの流動負債、社債及び借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成・更新を行うなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,977	36,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,285	30,285	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,287	2,287	-
(4) 長期貸付金	39	39	0
資産計	69,590	69,590	0
(5) 支払手形及び買掛金	4,743	4,743	-
(6) 電子記録債務	4,418	4,418	-
(7) 短期借入金	18	18	-
(8) 未払金	7,094	7,094	-
(9) 未払法人税等	3,098	3,098	-
負債計	19,372	19,372	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,374	33,374	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,595	38,595	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,262	2,262	-
(4) 長期貸付金	12	12	0
資産計	74,245	74,245	0
(5) 支払手形及び買掛金	4,745	4,745	-
(6) 電子記録債務	4,575	4,575	-
(7) 短期借入金	30	30	-
(8) 未払金	6,641	6,641	-
(9) 未払法人税等	2,841	2,841	-
(10) 社債	245	245	0
(11) 長期借入金	83	81	1
負債計	19,162	19,161	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利を一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	3,358	3,465

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,977	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,285	-	-	-
長期貸付金	-	37	2	0
合計	67,263	37	2	0

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,374	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,595	-	-	-
長期貸付金	-	11	1	-
合計	71,969	11	1	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	122	61	41	11	9
長期借入金	-	45	18	14	4	-
合計	-	167	80	55	15	9

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,163	1,111	1,051
小計	2,163	1,111	1,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	124	165	41
小計	124	165	41
合計	2,287	1,277	1,010

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額307百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,134	1,015	1,118
小計	2,134	1,015	1,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	128	171	43
小計	128	171	43
合計	2,262	1,187	1,075

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額307百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	96	102	-
合計	96	102	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について70百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び従業員のライフプラン支援を目的とする前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,140百万円	15,620百万円
勤務費用	797	809
利息費用	61	62
数理計算上の差異の発生額	29	45
退職給付の支払額	407	531
退職給付債務の期末残高	15,620	16,006

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,399百万円	7,976百万円
期待運用収益	184	198
数理計算上の差異の発生額	165	240
事業主からの拠出額	499	483
退職給付の支払額	271	363
年金資産の期末残高	7,976	8,536

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	394百万円	411百万円
退職給付費用	102	46
退職給付の支払額	30	62
制度への拠出額	54	56
退職給付に係る負債の期末残高	411	338

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,099百万円	11,367百万円
年金資産	8,557	9,168
	2,541	2,198
非積立型制度の退職給付債務	5,513	5,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,055	7,809
退職給付に係る負債	8,055	7,814
退職給付に係る資産	-	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,055	7,809

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	797百万円	809百万円
利息費用	61	62
期待運用収益	184	198
数理計算上の差異の費用処理額	360	318
簡便法で計算した退職給付費用	102	46
確定給付制度に係る退職給付費用	1,135	1,039

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	495	513
合計	495	513

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,837	1,323
合計	1,837	1,323

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	36%	36%
一般勘定	35	34
債券	27	28
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.5

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度11百万円であります。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への要拠出額は、前連結会計年度470百万円、当連結会計年度497百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,480百万円	2,401百万円
賞与引当金	912	963
役員退職慰労引当金	153	191
固定資産評価損	185	153
未払法定福利費	125	130
未払事業税	217	202
貸倒引当金	97	95
減損損失	146	117
棚卸資産評価損	192	187
工事損失引当金	200	266
製品保証引当金	87	79
関係会社株式評価損	155	173
その他	739	897
繰延税金資産小計	5,696	5,860
評価性引当額	456	447
繰延税金資産合計	5,239	5,413
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	51	51
その他有価証券評価差額金	212	256
繰延税金負債合計	263	307
繰延税金資産の純額	4,976	5,105

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,157百万円	2,398百万円
固定資産 繰延税金資産	2,818	2,707
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,332	31,903	24,082	90,317	5,010	95,328		95,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	90	0	203	196	399	399	
計	34,444	31,993	24,082	90,521	5,206	95,727	399	95,328
セグメント利益	5,544	5,638	4,878	16,062	353	16,415	6,225	10,190
セグメント資産	37,487	24,126	12,668	74,281	3,838	78,120	35,973	114,093
その他の項目								
減価償却費	602	164	94	861	111	972	405	1,378
減損損失		47		47		47		47
持分法適用会社への 投資額		2,180		2,180		2,180		2,180
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	743	260	224	1,228	122	1,350	2,758	4,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 6,225百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,973百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額405百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,758百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,641	37,328	24,889	99,860	5,172	105,032		105,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	114	0	192	196	388	388	
計	37,718	37,443	24,890	100,052	5,368	105,420	388	105,032
セグメント利益	6,640	7,647	4,987	19,274	185	19,460	6,578	12,881
セグメント資産	38,923	32,014	12,628	83,566	3,551	87,117	35,499	122,617
その他の項目								
減価償却費	591	151	81	825	129	954	693	1,647
のれん償却額	2			2		2		2
持分法適用会社への 投資額		2,297		2,297		2,297		2,297
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,829	363	108	2,300	175	2,476	524	3,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 6,578百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,499百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額693百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失		47		47		47		47

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	2			2		2		2
当期末残高	54			54		54		54

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.7 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	製品販売等(OEM)	1,438	売掛金	176

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売等については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8 (被所有) 直接 1.0	機器購入並びに当社受注物件の施工 役員の兼任	材料仕入	3,056	買掛金 電子記録債務	1,000 1,510

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,385	セキュリ ティサービ ス事業	(被所有) 直接 50.7 間接 0.1	当社製品の 販売等 役員の兼任	製品販売等 (O E M)	1,527	売掛金	246

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
製品販売等については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8 (被所有) 直接 1.0	機器購入並び に当社受注物 件の施工 役員の兼任	材料仕入	4,486	買掛金 電子記録債 務	908 1,335

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,226円58銭	1,362円16銭
1株当たり当期純利益	115円13銭	151円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,942	9,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,942	9,135
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,707	60,299,558

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,448	83,684
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,486	1,546
(うち非支配株主持分)	(1,486)	(1,546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,962	82,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	60,299,639	60,299,520

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金の打切り支給)

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第74回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

これに伴い、常勤取締役及び常勤監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを本株主総会に付議することも決議しており、本株主総会にて承認されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

なお、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
システムサービス(株)	第1回無担保社債	平成28年 9月28日	-	70	0.26	なし	平成33年 9月28日
システムサービス(株)	第2回無担保社債	平成28年 9月28日	-	70	0.25	なし	平成33年 9月28日
システムサービス(株)	第3回無担保社債	平成28年 9月28日	-	39	0.31	なし	平成35年 9月28日
システムサービス(株)	第4回無担保社債	平成29年 1月18日	-	25	0.40	なし	平成36年 1月18日
システムサービス(株)	第5回無担保社債	平成29年 2月20日	-	40	0.29	なし	平成34年 2月18日
合計	-	-	-	245	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	122	61	41	11

2 システムサービス(株)は、当連結会計年度に株式取得し連結子会社となっております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18	30	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	83	1.5	平成34年11月
その他有利子負債				
預り保証金	390	407	0.51	-
合計	409	521	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45	18	14	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,894	41,789	68,066	105,032
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	720	3,301	6,692	13,187
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	441	2,194	4,542	9,135
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.32	36.39	75.33	151.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	7.32	29.07	38.94	76.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,002	25,893
受取手形	1 6,161	1, 4 6,427
売掛金	1 18,907	1 25,011
商品及び製品	2,801	2,574
仕掛品	874	855
原材料及び貯蔵品	2,987	3,020
未成工事支出金	3,499	4,561
前払費用	293	441
繰延税金資産	1,786	1,975
その他	1 223	1 698
貸倒引当金	171	146
流動資産合計	65,365	71,313
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,818	9,248
構築物（純額）	180	329
機械及び装置（純額）	203	443
車両運搬具（純額）	14	32
工具、器具及び備品（純額）	926	1,322
土地	6,802	6,779
建設仮勘定	3,509	66
有形固定資産合計	17,454	18,223
無形固定資産		
ソフトウェア	1,084	1,304
その他	54	54
無形固定資産合計	1,138	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	2,516	2,485
関係会社株式	1,427	1,625
関係会社出資金	931	931
長期貸付金	1 170	1 140
保険積立金	1,141	1,257
長期前払費用	36	40
繰延税金資産	2,004	2,061
その他	880	925
貸倒引当金	46	42
投資その他の資産合計	9,061	9,424
固定資産合計	27,655	29,006
資産合計	93,021	100,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 664	4 1,219
買掛金	1 2,553	1 2,413
電子記録債務	1 4,418	1 4,575
未払金	1 5,867	1 5,645
未払費用	692	732
未払法人税等	2,529	2,436
未成工事受入金	3,079	2,493
預り金	1 1,871	1 2,231
賞与引当金	2,399	2,577
製品保証引当金	9	16
完成工事補償引当金	50	45
工事損失引当金	556	769
建物解体費用引当金	71	
その他	196	267
流動負債合計	24,960	25,424
固定負債		
退職給付引当金	5,796	6,137
役員退職慰労引当金	370	432
製品保証引当金	276	243
長期預り保証金	405	422
資産除去債務	35	38
固定負債合計	6,884	7,274
負債合計	31,845	32,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	115	115
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	21,985	28,412
利益剰余金合計	34,549	40,976
自己株式	213	214
株主資本合計	60,383	66,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	792	809
評価・換算差額等合計	792	809
純資産合計	61,175	67,620
負債純資産合計	93,021	100,320

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	3 76,126	3 84,048
売上原価	3 50,665	3 54,842
売上総利益	25,460	29,205
販売費及び一般管理費	1, 3 18,011	1, 3 18,517
営業利益	7,449	10,688
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3 282	3 289
受取賃貸料	3 91	3 89
補助金収入		59
その他	3 80	3 67
営業外収益合計	453	506
営業外費用		
支払利息	3 7	3 7
賃貸費用	25	25
売上割引	82	99
為替差損	18	27
コミットメントフィー	6	7
その他	3 33	3 17
営業外費用合計	174	184
経常利益	7,729	11,009
特別利益		
投資有価証券売却益		102
固定資産売却益		3 68
特別利益合計		170
特別損失		
関係会社出資金売却損		69
固定資産処分損	2 15	2 41
関係会社清算損	30	7
関係会社株式評価損	70	
減損損失	4 47	
特別損失合計	163	118
税引前当期純利益	7,565	11,061
法人税、住民税及び事業税	2,605	3,501
法人税等調整額	281	287
法人税等合計	2,323	3,214
当期純利益	5,242	7,847

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	22,268	44.5	26,123	46.7
労務費		2,627	5.3	2,701	4.8
外注工事費	2	22,635	45.3	23,945	42.8
経費	3	1,859	3.7	2,330	4.2
完成工事補償引当金繰入額		38	0.1	18	0.0
工事損失引当金繰入額		556	1.1	769	1.4
製品保証引当金繰入額		9	0.0	15	0.1
当期工事費用合計		49,995	100.0	55,904	100.0
期首未成工事支出金繰越高		4,169		3,499	
合計		54,165		59,404	
期末未成工事支出金繰越高		3,499		4,561	
当期工事原価		50,665		54,842	

(脚注)

- 1 このうち関係会社仕入高は3,658百万円であります。
- 2 このうち関係会社仕入高は5,732百万円であります。
- 3 このうち関係会社仕入高は511百万円であります。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

- 1 このうち関係会社仕入高は5,300百万円であります。
- 2 このうち関係会社仕入高は5,455百万円であります。
- 3 このうち関係会社仕入高は358百万円であります。

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	115
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	115
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計								
当期末残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	115

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,360	18,054	30,618	213	56,452	647	57,100
会計方針の変更による累積的影響額		199	199		199		199
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,360	18,253	30,817	213	56,651	647	57,299
当期変動額							
剰余金の配当		1,510	1,510		1,510		1,510
当期純利益		5,242	5,242		5,242		5,242
自己株式の取得				0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						144	144
当期変動額合計		3,731	3,731	0	3,731	144	3,876
当期末残高	10,360	21,985	34,549	213	60,383	792	61,175

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	115
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	115
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計								
当期末残高	13,302	12,743	2	12,745	887	540	660	115

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,360	21,985	34,549	213	60,383	792	61,175
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,360	21,985	34,549	213	60,383	792	61,175
当期変動額							
剰余金の配当		1,419	1,419		1,419		1,419
当期純利益		7,847	7,847		7,847		7,847
自己株式の取得				0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17	17
当期変動額合計		6,427	6,427	0	6,427	17	6,444
当期末残高	10,360	28,412	40,976	214	66,810	809	67,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)による定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上していません。

(3) 製品保証引当金

販売した製品に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績等に基づき発生見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度末における発生見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,249百万円	1,980百万円
長期金銭債権	135	130
短期金銭債務	5,300	5,409

2 保証債務

履行保証等のため、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社等の金融機関からの借入 に対する保証債務		90百万円
関係会社等の入札及び履行保証に 対する保証債務	863百万円	339

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	8,850百万円	8,950百万円
借入実行残高		
差引額	8,850	8,950

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		389百万円
支払手形		446

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	13百万円	10百万円
給料及び手当	5,996	6,106
賞与引当金繰入額	1,624	1,752
退職給付費用	1,019	977
役員退職慰労引当金繰入額	59	62
減価償却費	486	617
研究開発費	1,775	2,027
おおよその割合		
販売費	37%	37%
一般管理費	63	63

- 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	8百万円	32百万円
構築物	1	1
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	2	5
その他	3	0
計	15	41

- 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,303百万円	4,670百万円
仕入高	9,903	11,113
その他の営業取引高	922	1,083
営業取引以外の取引高	333	324

- 4 (前事業年度)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産	千葉県白井市	土地、建物及び構築物

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

当該遊休資産については、当事業年度において、今後の使用見込みが乏しいと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は土地39百万円、建物及び構築物8百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,379	1,579
関連会社株式	47	46
計	1,427	1,625

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,774百万円	1,879百万円
賞与引当金	740	789
固定資産評価損	177	145
役員退職慰労引当金	113	132
未払事業税	185	175
未払法定福利費	99	103
貸倒引当金	67	57
減損損失	117	98
棚卸資産評価損	192	187
工事損失引当金	171	235
製品保証引当金	87	79
関係会社株式評価損	155	173
その他	589	674
繰延税金資産小計	4,473	4,732
評価性引当額	420	392
繰延税金資産合計	4,052	4,340
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	51	51
その他有価証券評価差額金	209	252
繰延税金負債合計	260	303
繰延税金資産の純額	3,791	4,036

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,786百万円	1,975百万円
固定資産 繰延税金資産	2,004	2,061
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
住民税均等割等		0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
試験研究費等の特別税額控除		2.6
評価性引当額		0.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.1

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,776	3,960	486	15,250	6,002	495	9,248
構築物	496	182	39	639	310	31	329
機械及び装置	1,715	329	186	1,858	1,415	88	443
車両運搬具	82	26	7	101	68	8	32
工具、器具及び備品	5,653	846	199	6,299	4,977	443	1,322
土地	6,802	-	22	6,779	-	-	6,779
建設仮勘定	3,509	1,706	5,149	66	-	-	66
有形固定資産計	30,036	7,053	6,092	30,997	12,774	1,067	18,223
無形固定資産							
ソフトウェア	1,645	501	153	1,992	688	271	1,304
その他	55	-	0	55	1	0	54
無形固定資産計	1,700	501	153	2,048	689	271	1,359

(注1) 当期増加額の主要なものは次のとおりであります。

- ・ P R 実験棟研究棟工事 (建物・構築物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品・ソフトウェア) 3,686百万円
- ・ メヌマ工場 新工場 (建物・構築物) 619百万円
- ・ 北海道支社 新社屋新築工事 (建物・構築物・機械装置) 141百万円

当期減少額の主要なものは次のとおりであります。

- ・ P R 実験棟研究棟工事 (建設仮勘定) 4,084百万円
- ・ メヌマ工場 新工場 (建設仮勘定) 790百万円
- ・ メヌマ工場 旧工場 (建物・構築物・機械装置) 330百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	218	188	218	188
賞与引当金	2,399	2,577	2,399	2,577
製品保証引当金	286	15	41	260
完成工事補償引当金	50	18	22	45
工事損失引当金	556	769	556	769
建物解体費用引当金	71		71	
役員退職慰労引当金	370	62	0	432

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料及び 買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nohmi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
法令により定款をもってしても制限することができない権利
株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第73期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | 第74期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第74期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第74期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、能美防災株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八	鍬	賢	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。